

様式4の1（一般競争入札）

抽出事案説明書

発注機関名：中丹西土木事務所

工事名	大谷川 大規模特定河川工事 相長川 総合流域防災・統合河川（防災・安全）工事 他																							
工事概要	前田農道橋 上部工（PCポステンバールブ T桁橋） L=27.0m W=2.6m 1橋 小角橋 上部工（PCフレンホローハンギング） L=20.4m W=4.5m 1橋 他2橋																							
入札参加資格及びその資格を設定した理由	工事内容、工事規模や設計金額等を考慮し、以下のとおり要件を設計した。 <ul style="list-style-type: none"> ・許可の種類：土木工事業に係る特定建設業の許可 ・認定等級：資格あり ・経審等：総合評定値1,100点以上 ・施工実績：平成19年度以降に完工した「ポストテンション方式 PC橋上部工工事」の元請としての実績を有する者。 ・配置予定技術者：配置する技術者は、国、地方公共団体等が発注する工事で、一般競争入札参加資格確認申請の日までに完工したポストテンション方式PC橋上部工工事の監理技術者又は、元請の主任技術者若しくは担当技術者として従事した経験を有すること。土木一式工事に係る監理技術者又は主任技術者を工事現場に専任で配置できる者。なお、工場製作のみが稼働する期間内は、専任を要しない 																							
入札参加可能業者数	64者																							
入札参加資格があると認めた業者数（申込業者数）	1者（1者）																							
入札参加資格がないと認めた業者数とその理由	該当なし																							
入札経過（電子入札）	<table> <tr> <td>入札公告</td> <td>令和4年8月9日</td> </tr> <tr> <td>資料配付</td> <td>令和4年8月9日～9月9日</td> </tr> <tr> <td>申請受付</td> <td>令和4年9月8日～9月9日</td> </tr> <tr> <td>確認通知</td> <td>令和4年9月13日</td> </tr> <tr> <td>開札</td> <td>令和4年9月28日</td> </tr> <tr> <td>入札者数</td> <td>1者</td> </tr> <tr> <td>落札者</td> <td>昭和コンクリート工業（株）</td> </tr> <tr> <td>落札金額</td> <td>185,350,000円（税込）</td> </tr> <tr> <td>予定価格</td> <td>186,346,600円（税込）</td> </tr> <tr> <td>低入札調査基準価格</td> <td>169,108,500円（税込）</td> </tr> <tr> <td>落札率</td> <td>99.46%（予定価格事後公表）</td> </tr> </table>		入札公告	令和4年8月9日	資料配付	令和4年8月9日～9月9日	申請受付	令和4年9月8日～9月9日	確認通知	令和4年9月13日	開札	令和4年9月28日	入札者数	1者	落札者	昭和コンクリート工業（株）	落札金額	185,350,000円（税込）	予定価格	186,346,600円（税込）	低入札調査基準価格	169,108,500円（税込）	落札率	99.46%（予定価格事後公表）
入札公告	令和4年8月9日																							
資料配付	令和4年8月9日～9月9日																							
申請受付	令和4年9月8日～9月9日																							
確認通知	令和4年9月13日																							
開札	令和4年9月28日																							
入札者数	1者																							
落札者	昭和コンクリート工業（株）																							
落札金額	185,350,000円（税込）																							
予定価格	186,346,600円（税込）																							
低入札調査基準価格	169,108,500円（税込）																							
落札率	99.46%（予定価格事後公表）																							

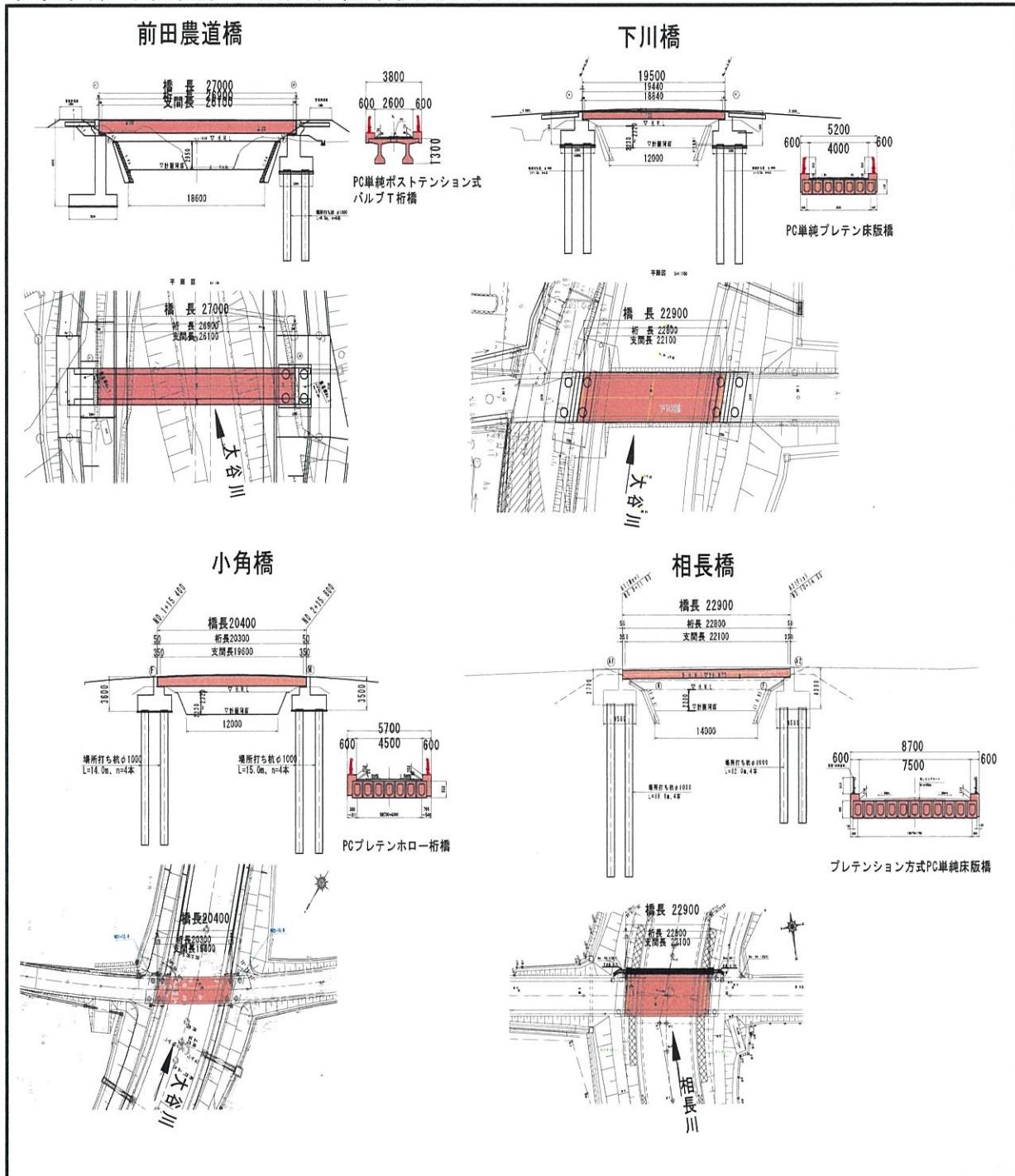
工事概要説明資料

1 工事概要

- (1) 工事名 大谷川大規模特定河川工事ほか
 (2) 工事番号 中西4大規模(河川)第1279号の1の3ほか
 (3) 工事場所 福知山市前田地内ほか
 (4) 工事概要 橋梁上部工(PC桁橋) 4橋
 (5) 工期 令和4年10月5日～令和5年9月30日



2 位置図、平面図、一般図、標準横断面図等

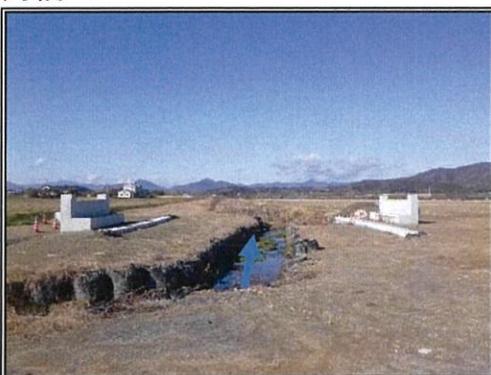


3 着工前、現況、完成後等の写真

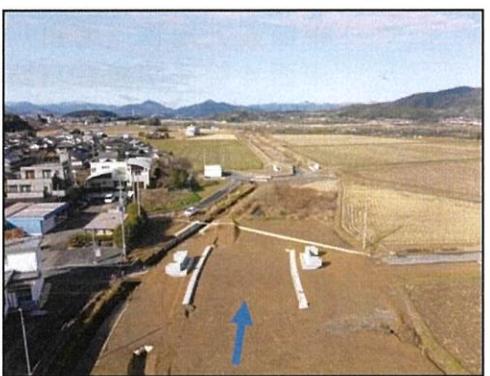
前田農道橋



小角橋



下川橋



相長橋



一般競争入札の実施について

大谷川 大規模特定河川工事他の工事請負契約について、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条の規定により、次のとおり一般競争入札を実施する。

この工事は、「予定価格の事後公表の試行に係る事務取扱要領」に基づく予定価格の事後公表の試行工事である。

なお、この工事は、契約対象工種の一部を概略発注工として集約し、「概略発注工を除く直接工事費」に対する率で 1 式計上することにより工事価格の算出を行うことで、当初契約時の入札手続きの簡素化を目指す「概略発注方式」の試行工事である。

なお、この工事は、「低入札価格調査制度」を適用するとともに、追加資料により厳格な調査を実施する「低入札価格調査制度の検証（厳格化及び意向確認）」対象工事である。

また、この工事は、京都府電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）による電子入札対象案件である。

令和 4 年 8 月 9 日

京都府中丹西土木事務所長 白波瀬 正幸

1 入札に付する事項

- (1) 工事名 大谷川 大規模特定河川工事
大谷川 大規模特定河川工事
相長川 総合流域防災・統合河川（防災・安全）工事
私市大江線（相長橋） 道路メンテナンス（橋修）工事
私市大江線（相長橋） 道路メンテナンス（橋修）工事
- (2) 工事番号 中西 4 大規模（河川）第 1279 号の 1 の 3
中西 4 大規模（河川）第 1279 の 1 号の 1 の 1
中西 4 総流防統合（防安）第 1227 の 1 号の 1 の 1
中西 4 メンテ（橋修）第 492 号の 1 の 1
中西 4 メンテ（橋修）第 492 の 1 号の 1 の 1
- (3) 工事場所 福知山市前田ほか地内
- (4) 工事概要
前田農道橋 上部工（PC ポーテンシャルフローティング橋） L=27.0m W=2.6m 1 橋
小角橋 上部工（PC ポーテンシャルフローティング橋） L=20.4m W=4.5m 1 橋
下川橋 上部工（PC ポーテンシャルフローティング橋） L=19.5m W=4.0m 1 橋
相長橋 上部工（PC ポーテンシャルフローティング橋） L=22.9m W=7.5m 1 橋
- (5) 工事期間 契約日又は契約日の翌日から令和 5 年 9 月 30 日まで

2 契約条項を示す場所及び契約に関する事務を担当する組織の名称、所在地等

〒620-0055 福知山市篠尾新町 1-9-1
京都府中丹西土木事務所 企画・総務契約課
電話番号（0773）22-5115
ファクシミリ番号（0773）22-5167

3 入札に参加する者に必要な資格

許可の種類	土木工事業に係る特定建設業の許可
認定業種	土木一式工事
認定等級	資格有り

総合点	—
営業所所在地	—
経営事項審査数値	<p>経営事項審査（建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の23第1項の規定による経営事項審査のうち、令和2年4月1日から令和3年10月31日までを審査基準日とし、令和3年10月31日までに通知されている最新のもの。ただし、令和4年2月の競争入札参加資格審査申請者で前述の期間に審査結果通知日がない場合には、当該審査結果通知日が令和4年1月31日までのもの（令和4年度京都府建設工事競争入札参加資格の審査対象となったもの。）。）における「プレストレストコンクリート構造物工事」の総合評定値が1,100点以上の者であること。</p>
施工実績	<p>国、地方公共団体、地方公社、地方独立行政法人又は公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）第2条第1項に規定する法人（以下「国、地方公共団体等」という。）が発注する工事で、平成19年度以降に完工した「ポストテンション方式PC橋上部工工事」の元請（元請とは、単体で受注したもの、甲型共同企業体で受注したもので出資比率が1を出資者数で除した割合の60パーセント以上のもの、又は、乙型共同企業体で受注したもので、出資比率にかかわらず構成員として施工を行った分担工事に限る。以下同じ。）としての実績を有する者であること。</p>
配置予定技術者	<p>監理技術者又は主任技術者として、「土木一式工事」に係る監理技術者資格又は主任技術者資格を有する自社と直接的かつ恒常的な雇用関係のある技術者を工事現場に専任で配置できる者であること。なお、工場製作のみが稼働する期間内は専任を要しない。</p> <p>また、桁製作を行う場合にあっては、工場製作のみが稼働する期間内において、工場製作に配置する技術者は、工事現場に配置する技術者と同一である必要はない。</p> <p>配置する技術者は、国、地方公共団体等が発注する工事で、一般競争入札参加資格確認申請の日までに完工したポストテンション方式PC橋上部工工事の監理技術者又は、元請の主任技術者若しくは担当技術者として従事した経験を有すること。</p> <p>ただし、工事現場にのみ従事した経験は、工場製作に配置する技術者の経験として認めず、工場製作にのみ従事した経験は、工事現場に配置する技術者の経験として認めない。</p>
その他	一般競争入札（事後公表）公告共通事項（以下「共通事項」という。）のとおり

4 入札参加資格確認申請時の提出書類

(1) 一般競争入札参加資格確認申請書（別記様式1）

本工事は、「低入札価格調査制度の検証（厳格化及び意向確認）」対象工事であるため、調査基準価格未満の入札を行った際の低入札調査資料提出の意向の有無を申請書（別記様式1）に記載すること。記載がない場合は「意向なし」として取り扱う。

「意向なし」の者が調査基準価格未満の入札を行った場合、調査は実施せず、調査資料が提出できない旨の申出書は不要とし、低入札価格調査への非協力としてのペナルティの対象としない。ただし、入札は「無効」とする。

(2) 一般競争入札参加資格確認資料

ア 同種工事の施工実績調書（別記様式2）

3に掲げる資格があることを判断できる認定業種と同種工事の施工実績を少なくとも1件、別記様式2に記載すること。

イ 配置予定技術者調書（別記様式3）

3に掲げる資格があることを判断できる配置予定技術者の資格及び工事の経験を別記様式3に記載すること。この場合において、配置予定技術者として、入札参加資格確認申請時に配置予定者が特定できない場合には、複数の候補者を記入することができるが、その場合は、すべての候補者について条件を満足していなければならない。

なお、配置予定技術者調書に記載された技術者は、契約工期中、当該工事に専任できるものとすること。

また、配置予定技術者に求める恒常的な雇用関係とは、入札参加資格確認申請の日以前に3箇月以上の雇用関係があることをいう。

直接的恒常的雇用関係を証明するものとして健康保険被保険者証の写しを提出する際には、保険者番号及び被保険者等記号・番号等をマスキング（黒く塗りつぶすなどして、保険者番号及び被保険者等記号・番号等が復元できない状態にすること）した上で、提出すること。

ウ 経営事項審査結果通知書の写し

令和2年4月1日から令和3年10月31日までを審査基準日とし、令和3年10月31日までに通知されている最新のもの（ただし、令和4年2月の競争入札参加資格審査申請者で前述の期間に審査結果通知がない場合には、当該審査結果通知が令和4年1月31日までのもの）の写しを提出すること。

エ 確認資料

アの同種工事の施工実績及びイの配置予定技術者の経験として記載した工事に係る契約書の写し及び当該工事の規模等の設計条件が判明できる最小限の図書等の写しを提出すること。

また、イについては、上記に加えて、配置予定技術者の資格要件を証明するものの写し、自社と直接的かつ恒常的な雇用関係にある技術者であることを証明するものの写し及び配置予定技術者の経験として記載した工事に従事したことを見明する図書の写しを提出すること。

なお、（財）日本建設情報総合センターの運営する実績情報システム（コリンズ）における「工事カルテ受領書」、「登録内容確認書」の写しをもって代えることができる。ただし、コリンズの登録内容だけでは、京都府が求める実績及び経験などが確認できない場合は、契約書の写しや配置予定技術者として従事したことを証明するものの写し等を提出すること。

（3）業態調書（別記様式4）

単体の建設業者又は官公需適格組合の代表者を役員等とする組合員で次のアからオまでのいずれかに該当する者がある場合、その者を別記様式4に記載すること。なお、該当する者がない場合、別記様式4の提出は不要とするが、該当する者がない旨を記載して入札参加資格申請したものとみなす。

ア 親会社等（会社法（平成17年法律第86号）第2条第4号の2の規定による親会社等をいう。以下同じ。）と子会社等（会社法第2条第3号の2の規定による子会社等をいう。以下同じ。）の関係にある者

イ 親会社等と同じくする子会社等同士の関係にある者

ウ 一方の会社等の役員（個人事業主及び組合の役員を含む。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている者

エ 一方の会社等の役員が、他方の会社等の会社更生法（平成14年法律第154号）第67条第1項又は民事再生法（平成11年法律第225号）第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている者

オ その他アからエと同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる者

(4) その他

中小企業庁（各経済産業局）が証明する官公需適格組合が入札参加資格確認申請を行う場合にあっては、当該組合は各組合員が単独で本入札に参加しない旨の誓約書を提出すること。

5 入札手続等

手 続 等	期間・期日・期限 等	手続の方法等
入札参加資格確認 申請書等の配布期間	令和4年8月9日(火)午前9時から 令和4年9月9日(金)午後4時まで	共通事項2のとおり
設計図書等の閲覧 期間	令和4年8月9日(火)午前9時から 令和4年9月22日(木)午後2時まで	共通事項2のとおり
入札参加資格確認 申請書等の受付	令和4年9月8日(木) 午前9時から午後6時まで 令和4年9月9日(金) 午前9時から午後4時まで	共通事項3のとおり
質問の受付	申請書等に関する質問 ：令和4年9月7日(水)正午まで 設計図書等に関する質問 ：令和4年9月14日(水)正午まで	共通事項5－1のとおり
回答の閲覧	申請書等に関する回答：随時 設計図書等に関する回答 ：令和4年9月16日(金)	共通事項5－1のとおり
入札期間	令和4年9月21日(水) 午前9時から午後6時まで 令和4年9月22日(木) 午前9時から午後2時まで	共通事項6のとおり
予定価格の通知・ 公表	入札者への通知：令和4年9月22日(木) 予定価格の公表：令和4年9月26日(月)	電子入札システムによる
予定価格に関する 質問の受付	予定価格の通知をしたときから 令和4年9月27日(火)正午まで	共通事項5－2のとおり
予定価格に関する 質問への回答	令和4年9月29日(木)まで	共通事項5－2のとおり
	【予定価格に関する質 問がないとき】	【予定価格に関する質 問があるとき】
開札日時	令和4年9月28日(水) 午前10時	令和4年9月30日(金) 午前10時
再度入札を行う場 合の入札期間	令和4年9月29日(木) 午前9時から午後2時 まで	令和4年10月3日(月) 午前9時から午後2時 まで
再度入札の開札日 時	令和4年9月29日(木) 午後3時	令和4年10月3日(月) 午後3時

6 入札参加資格の確認

入札参加資格確認申請を受け付けた後、入札参加資格の確認について別途通知する。

なお、この入札参加資格の確認は、一般競争入札参加資格確認申請書等により、建設業者としての資格について確認を行い、資格の有無を審査したものであり、配置予定技

術者調書と確認資料による詳細な審査は、落札決定後に行う。

7 落札者の決定方法

京都府会計規則（昭和 52 年京都府規則第 6 号）第 145 条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札をした者を落札者とする。

ただし、本入札は低入札価格調査制度を適用するため、調査基準価格未満の入札がある場合は、調査の結果、以下の（1）及び（2）を満足する者のうち、最低の価格をもって入札をした者を落札者とする。

（1）入札価格が予定価格の制限の範囲内の価格であること。

（2）契約内容に適合した履行がなされないと認められること。

調査基準価格については、「低入札価格調査制度に係る取扱要領」及び「低入札価格調査制度に係る取扱要領の運用について」によるものとし、低入札価格調査制度による調査を行う場合、「建設交通部低入札価格調査マニュアル」（以下「低入マニュアル」という。）に準じた調査を行うこととするが、資料提出の期限は、開札日の翌開庁日の正午とする。提出期限は低入マニュアルに定める標準的な期限と異なるので注意すること。

なお、低入札調査に伴い開札後落札決定を保留する場合において、保留期間中に府の工事等契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止措置（以下「指名停止措置」という。）を受けた者の行った入札は無効とする。

8 支払条件

（1）前払金

ア 各年度の支払限度額の 4 割以内の金額を前払いする。ただし、調査基準価格未満で契約する工事（以下「低入札工事」という。）においては、各年度の支払限度額の 2 割以内の金額を前払いする。

イ 各会計年度前金払を行う。

（2）中間前払金

「京都府公共工事中間前金払制度事務取扱要領」に従い、各年度の支払限度額の 2 割以内の金額を中間前払金として支払う。

（3）部分払

各年度の支払限度額が 100 万円以上 1,000 万円未満の場合は 1 回、1,000 万円以上 3,000 万円未満の場合は 2 回、3,000 万円以上の場合は 3 回を限度として部分払いする。

（4）中間前金払と部分払の選択

「京都府公共工事中間前金払制度事務取扱要領」に定めるところによる。

9 その他

（1）令和 3・4 年度競争入札参加資格審査申請において官公需適格組合証明書の写し及び組合員名簿を提出していない事業協同組合並びに令和 4 年度に組合員名簿を提出していない官公需適格組合は、本一般競争入札の入札参加資格確認申請をすることができない。

なお、官公需適格組合と組合員とが重複して入札参加資格確認申請をした場合にあっては、当該組合と当該組合員の双方に対して、本一般競争入札の入札参加資格確認通知を行わない。この場合に限って、辞退する者を決めるために当事者間で連絡を取ることは、京都府工事等競争入札心得第 9 条第 2 項の規定に抵触しないものとする。

（2）経営建設共同企業体の構成員として登録した建設業者（申請済みで認定通知を受けている者も含む。）は、土木一式工事の入札へは、単独で入札参加資格確認申請をすることができない。土木一式工事以外の入札については、単独で入札参加資格確認申請をすることができる。

(3) 調査基準価格を下回った入札を行った旨の連絡を2に定める組織から受けた者は、低入札調査に協力すること。

また、契約締結後においても検査時その他の時に、低入札調査における提出資料の適正な履行を確認する資料の提出を求めることがあるので協力すること。

【低入札価格調査の厳格化及び意向確認】

本工事は、「低入札価格調査の検証（厳格化及び意向確認）」対象工事であるため、低入札調査資料提出の意向ありとし、調査基準価格未満の入札をした者であって、特別重点調査の対象となっていない者にあっては、以下のとおり低入札調査に加えて特別重点調査と同様の追加資料の提出を求めるとともに、特別重点調査と同様の調査を実施する。また、低入札調査資料提出の意向ありとし調査基準価格未満の入札をした者から、資料提出できない旨の申出書の提出があった場合、ペナルティ（1回目：口頭注意、2回目：文書注意、3回目：指名停止）の対象とする。

[厳格化の内容]

追加提出資料（重点調査対象者と同様の資料を提出すること） 建設交通部低入札価格調査における提出資料作成要領	追加調査の内容（重点調査と同様の調査を実施する） 建設交通部低入札価格調査マニュアル 第7 特別重点調査の内容
様式2-2（資材単価一覧表）	1(2)の重点調査
様式2-3（機械損料・賃料一覧表）	1(3)の重点調査
様式1-1（労務者の確保計画）	1(4)及び9の重点調査
様式1-5（下請け業者等一覧表）	1(4)及び(5)の重点調査

(4) 落札者は、配置予定技術者調書に記載した配置予定技術者を当該工事に配置すること。

また、技術者の配置については、京都府ホームページに掲載されている「建設工事と技術者の配置について」を遵守すること。

建設業法施行令（昭和31年政令第273号）に規定する、専任の主任技術者又は監理技術者を必要とする工事の場合は、技術者を専任配置すること。

ただし、低入札工事においては、監理技術者又は主任技術者に加え、3の要件を満足する技術者（以下「補助技術者」という。）を1名配置すること。補助技術者は、配置予定技術者調書に記載されている技術者である必要はない。

なお、低入札工事において配置予定技術者は建設業法施行令第27条の第2項に該当する場合であっても他工事と兼任することはできず、補助技術者は現場代理人と兼任することはできない。

(5) (3)への非協力（提出した資料が受理されなかった場合を含む。）及び(4)の遵守違反が確認された場合においては、指名停止措置を行うことがある。

(6) 資本関係・人的関係等のある会社等は、本入札に同時に参加することができない。

なお、詳細は京都府ホームページに掲載されている「資本関係、人的関係等のある会社の同一入札への参加制限について」のとおりとする。

(7) 本入札において、(6)に該当する本入札に参加することのできない親子会社等の関係を有する二者以上の者が確認された場合、該当する全ての者の入札を無効とする。ただし、そのうちの一者が入札をするまでにその者を除く全ての者が入札を辞退した場合は、この限りではない。

(8) 「概略発注方式」の場合における「概略発注方式」の詳細については、特記仕様書、数量総括表及び積算参考資料を参照することとする。

また、概略発注工対象工種の数量及び内容変更の有無にかかわらず、積上げ積算により変更契約を行うものとする。

なお、当初入札時において、概略発注工の率の算出、内容及び金額に関する質問は受け付けない。

(9) 本工事は、共通仮設費及び現場管理費は、『1_大谷川 前田農道橋（福知山市農道）』、『2_大谷川 小角橋（市道土1号線）、3_大谷川 下川橋（市道土戸田線）』、『4_相長川 相長橋（一般府道私市大江線）』毎に算出し調整を行わず、一般管理費等は、当該複数の対象地区をひとつの工事とみなして調整を行う「施工箇所が点在する工事の積算方法の試行工事」である。

(10) その他については、共通事項のとおりとする。

工事入札結果詳細情報

中止もしくは取止めの場合、「落札業者名」「落札金額」の項目はハイフン(–)で表示しています。
開札を執行していない場合、「開札執行日時」には開札予定日を表示しています。

案件情報	
案件番号	0760202260010601
調達機関(部局・事務所)	建設交通部 京都府中丹西土木事務所
案件名称	大谷川 大規模特定河川工事(中西4大規模(河川)第1279号の1の3)大谷川 大規模特定河川工事(中西4大規模(河川)第1279の1号の1の1)相長川 総合流域防災・統合河川(防災・安全)工事(中西4総流防統合(防安)第1227の1号の1の1)他
工事場所	福知山市前田ほか地内
入札方式	一般競争入札
種別	土木一式工事
工期	契約日又は契約日の翌日から令和5年9月30日まで
予定価格(税込)	186,346,600 円 (入札書比較価格: 169,406,000 円)
調査基準価格(税込)	169,108,500 円 (入札書比較価格: 153,735,000 円)
紙・電子区分	電子入札
開札執行日時	令和4年09月28日 午前10時14分
落札業者名	昭和コンクリート工業(株)
落札金額(税込)	185,350,000 円 (入札書記載金額: 168,500,000 円)
入札執行回数	1回
低入札価格調査について	
予定価格に含まれる法定福利費概算額	5,963,090 円
参考	上記予定価格に含まれる法定福利費概算額は、法定福利費のうち事業主負担額の概算額である。当該概算額は、あくまで現場管理費及び直接工事費(営繕工事については、直接工事費、共通仮設費及び現場管理費)に含まれる法定福利費について、本件工事に係る予定価格の額に、工種別の「予定価格に占める法定福利費の平均割合」を乗じて算出したものであり、実際に事業主が負担する額は労働者の雇用形態、施工地域等に応じて決定される。
備考	

※入札の経過情報です。

経過情報			
No.	業者名称	入札金額1回目	摘要
1	昭和コンクリート工業(株) 岐阜県岐阜市	168,500,000円	(税込) 落札 185,350,000円

[入札結果一覧に戻る](#)

[トップページへ戻る](#)

